

リスクマネジメント

リスクマネジメント体制

■ 危機管理委員会

組織横断的リスク状況の監視および全社的対応を担当する取締役を委員長とする「危機管理委員会」を設置し、メンバーである業務執行取締役とともに、リスク顕在化の未然防止に取り組んでいます。

リスクの特定については経営レベルがその内容を掌握し、諸々のリスクを各種会議(重要事項は取締役や監査役から構成される経営政策審議会および取締役会)において適宜議論をしながら整理し、有価証券報告書にて、株主をはじめとするステークホルダーに情報開示しています。

■ リスクの特定

2021年度からは天候・気候変動、災害等のリスクのほか、ブランド毀損、知的財産権、訴訟、法令遵守、合併・買収、為替、情報システム、経営戦略による影響、感染症の流行、海洋プラスチック問題、ヤクルト類への依存および競争環境等に関する18のリスクを特定しています。

■ リスクの範囲

リスク評価の範囲は、ヤクルトの直接操業における範囲にとどまらず、原材料、資材のサプライヤーや、消費者といったバリューチェーンの上流、下流も広範囲に含めています。組織横断的リスク状況の監視および全社的対応は総務部門が中心となって行い、各部門に関わる業務に付随するリスク管理は、当該部門が行うこととしています。また、各部署・事業所およびヤクルトグループ各社におけるコンプライアンスの推進・徹底を図るため、毎年、コンプライアンス担当者会議を開催し、推進活動に有用な情報の提供と共有を行っています。

危機管理規程

安全の確保と人命の尊重を最優先することを基本的な考え方として「危機管理規程」を策定しています。また、地震／感染症／商品回収等、個別の事態に応じたマニュアルを策定しています。マニュアルは事業内容の変化や拡大、事務所の移転にともない、適宜見直しを図っていきます。

■ 安否確認システム

災害発生時の従業員の安否確認を効率的に行える「安否確認システム」を導入しています。全従業員に向け年1回の訓練を行い、操作方法の習熟や意識の向上に努めています。

■ 巨大地震発生時の対応

巨大地震への備えとしては、全従業員に個人用防災用品を配付し、3日分の非常用食糧と飲料水を準備しています。本社乳製品工場とボトリング会社では地震発生時、従業員が地震への身構えや速やかな対応がとれるよう緊急地震速報受信機^{*}を設置しています。

^{*} 不特定多数向け(TV・ラジオ・携帯電話等)に発信する警報に比べ、該当エリアに対し発信される「予報」といわれる情報をより早く正確に受信する機器

事業継続計画(BCP)

■ 「種菌」の維持

中央研究所では、有事での所員の人命・安全確保を最優先にすると同時に、当社乳製品生産の核となる「種菌」の維持ができるよう、非常時の電源確保システムや国内外での分散保管体制を構築しています。

■ 調達

当社乳製品用原材料の確保については、有事における迅速かつ適切な対応方法を定めた「原材料調達危機管理マニュアル」を策定し、運用しています。

具体的には、取引先緊急連絡網、取引先工場台帳および原材料輸送ルート図等のメンテナンスを定期的に行い、風水災害および地震災害等発生時における危機管理行動計画を策定しました。有事の際には、こちらのマニュアルに基づいて、適宜対応しています。

また、当社原材料倉庫の津波浸水想定エリアから浸水想定外エリアへの移管、新規外部倉庫の設置等、原材料調達におけるリスクを分散することで、安定供給に努めています。

■ 生産

生産本部では、「生産本部事業継続計画(BCP)」を策定し運用しています。これは、内閣府「事業継続ガイドライン」に則り、自然災害や事業活動に直接かつ急激に悪影響を及ぼす事態、危機的な発生事象に直面した際に、中核事業である乳製品の生産を継続するための方針や事前対策、有事における連携・対応、地域社会への貢献等を定めたものです。

2021年度は、2022年3月に発生した福島県沖を震源とする地震で福島工場が被災し、一部生産設備や建屋等に被害が及びましたが、「生産本部事業継続計画(BCP)」を運用し、工場間の円滑な連携により製品の供給体制を維持しながら、工場の早期復旧を図ることができました。

■ 医薬品の安定供給

医薬品事業では、製商品の在庫を2か月以上確保するとともに、医薬品配送センターを東日本エリア、西日本エリアの計2か所に設置し、リスク分散することで安定供給に努めています。

■ 物流管理データのリスク対策

物流部門では、受発注・在庫・出荷データ等の情報資産の一部をクラウド・データセンターへ移行しています。

これにより、災害等によるシステムダウンのリスク軽減や、ハードウェア障害の対応時間短縮が可能になります。

■ 情報セキュリティ

サイバー攻撃等の脅威から情報資産を守るため、「情報セキュリティ規程」にて対策の方針や総括責任者を明確にし、万が一情報資産が侵害された場合は関連部署が協議し速やかに対策を実施できるよう定めています。具体的な対策として、セキュリティ対策機器やソフトの導入、各種技術を駆使し、不正アクセス、漏えい、改ざん、紛失・毀損等の予防を図っています。

サーバやデータは免震構造の優れたデータセンターに保持し、バックアップを定期的に採取し外部に保管するとともに、クラウド化を推進し、可用性向上とリスク軽減に努めています。

在宅勤務時におけるIT機器利用については、セキュリティを重視した利用環境を整備し、ルールを全社員に周知しています。

各国・地域における取り組み

■ バックアップサービス等の活用(海外)

リスクマネジメントとして、広州では主要なシステム(OA、人事、営業)は、外部業者にバックアップサービスを委託することで、災害時の事業継続に備えています。現在、バックアップのサーバは第一工場と第二工場に設置しているため、同じ地域で災害が発生するリスクを考慮し、サーバのクラウド化を検討し、2022年度中の移行を目指しています。

中東でも社内情報漏えいのリスク回避やデータの適切な保持のために、外部からのアクセスについてはファイアーウォール機能を付加、社内サーバーの維持のためにバックアップサーバの保有と停電等の不測の事態を想定しインバーターを設置しました。

また、インドネシアやヨーロッパヤクルトグループでは外部のクラウドバックアップサービスに委託し、災害等の緊急時でも事業が継続できるように備えています。

■ 事業継続計画(BCP)の準備(台湾ヤクルト)

台湾ヤクルトでは2021年の新型コロナウイルス感染症の流行を受けて、BCPの準備を行いました。IT機器のリモートバックアップを採用するとともに、緊急時の従業員の連絡先、安否情報等を把握できるようにしました。また、感染症対策として、従業員の定期的な消毒、体温測定等に関する健康管理の仕組みも整備しました。

■ 行政処分への対応(中国ヤクルトグループ)

中国ヤクルトグループでは、2021年8月に上海ヤクルトの販促活動が行政処分を受けたことにともない、各部門の業務リスクを洗い出し、法務部が審査する仕組みを導入しました。また、再発防止に向けて、広報担当者等を社外の関連法の研修会に派遣したほか、販促資材の社内確認システムを強化しました。